

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第 5 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から 2 年を経過しない者
- 2 無線局の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から 2 年を経過しない者
- 3 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
- 4 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後 2 週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったことにより免許を拒否され、その拒否の日から 2 年を経過しない者

[2] 次の記述は、無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法（第 1 0 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び A 並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録検査等事業者（注 1）又は登録外国点検事業者（注 2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る B を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 C を省略することができる。

注 1 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。
2 電波法第 2 4 条の 1 3（外国点検事業者の登録等）第 1 項の登録を受けた者をいう。

	A	B	C
1	員数	検査の結果	当該検査
2	技能	検査の結果	その一部
3	員数	点検の結果	その一部
4	技能	点検の結果	当該検査

[3] 次の記述は、周波数測定装置の備付け等について述べたものである。電波法（第 3 1 条及び第 3 7 条）及び電波法施行規則（第 1 1 条の 3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の 2 分の 1 以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 2 電波法第 3 1 条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない。ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。
- 3 2 6 . 1 7 5 M H z を超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第 3 1 条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 4 空中線電力 5 0 ワット以下の送信設備には、電波法第 3 1 条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。

[4] 次の記述は、「混信」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

「混信」とは、他の無線局の正常な業務の運行を A する電波の発射、^{ふく}輻射又は B をいう。

- | | A | B |
|---|----|----|
| 1 | 妨害 | 誘導 |
| 2 | 妨害 | 反射 |
| 3 | 制限 | 誘導 |
| 4 | 制限 | 反射 |

[5] 高圧電気（注）に対する安全施設に関して述べた次の記述のうち、電波法施行規則（第 2 2 条から第 2 5 条まで）の規定に照らし、これらの規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

注 高周波若しくは交流の電圧 3 0 0 ボルト又は直流の電圧 7 5 0 ボルトを超える電気をいう。

- 1 高圧電気を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮蔽体又は接地された金属遮蔽体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 2 送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は接地された金属遮蔽体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 3 送信設備の調整盤又は外箱から露出する電線に高圧電気を通ずる場合においては、その電線が絶縁されているときであっても、電気設備に関する技術基準を定める省令（昭和 4 0 年通商産業省令第 6 1 号）の規定するところに準じて保護しなければならない。
- 4 送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から 2 メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)及び(2)の場合は、この限りでない。
(1) 2 メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
(2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、取扱者以外の者が出入しない場所にある場合

[6] 次の記述は、無線局（登録局を除く。）に選任された主任無線従事者の職務について述べたものである。電波法（第 3 9 条）及び電波法施行規則（第 3 4 条の 5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第 3 9 条（無線設備の操作）第 4 項の規定によりその選任の届出がされた主任無線従事者は、 A に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- ② ①の総務省令で定める職務は、次のとおりとする。
 - (1) 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練(実習を含む。)の計画を立案し、実施すること。
 - (2) B を行い、又はその監督を行うこと。
 - (3) 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
 - (4) 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し C に対して意見を述べること。
 - (5) その他無線局の A に関し必要と認められる事項

- | | A | B | C |
|---|------------|------------------|------|
| 1 | 無線設備の管理 | 電波法に規定する申請又は届出 | 免許人 |
| 2 | 無線設備の操作の監督 | 無線設備の機器の点検若しくは保守 | 免許人 |
| 3 | 無線設備の管理 | 無線設備の機器の点検若しくは保守 | 総務大臣 |
| 4 | 無線設備の操作の監督 | 電波法に規定する申請又は届出 | 総務大臣 |

[7] 次の記述のうち、電波法に規定する非常通信の意義に該当するものはどれか。電波法（第 5 2 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞がある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、有線通信を利用することができないときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、電気通信業務の通信を利用することができないときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞がある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

[8] 次の記述は、無線設備の機器の試験又は調整のための無線局の運用について述べたものである。電波法（第 5 7 条）及び無線局運用規則（第 2 2 条及び第 3 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- ② 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の A によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。
- ③ ②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 B どうかを確かめなければならない。
- ④ 無線局は、③により聴守を行った結果、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに C しなければならない。

A	B	C
1 周波数及びその他必要と認める周波数	他の無線局が通信を行っていないか	空中線電力を低下
2 周波数	他の無線局が通信を行っていないか	その電波の発射を中止
3 周波数及びその他必要と認める周波数	他の無線局から停止の要求がないか	その電波の発射を中止
4 周波数	他の無線局から停止の要求がないか	空中線電力を低下

[9] 次の記述は、総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）に対する周波数等の変更命令について述べたものである。電波法（第 7 1 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、 A 必要があるときは、無線局の B に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の C の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
2 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力
3 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式若しくは周波数
4 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式若しくは周波数

[10] 次の記述のうち、総務大臣が無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命ずることができる場合に該当するものはどれか。電波法（第72条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 その無線局の発射する電波が重要無線通信に妨害を与えていると認めるとき。
- 2 その無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 3 その無線局の発射する電波の周波数が免許状に記載された周波数以外のものであると認めるとき。
- 4 その無線局の発射する電波の空中線電力が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えていると認めるとき。

[11] 次の記述は、免許等を要しない無線局（注）及び受信設備に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電波法第4条（無線局の開設）第1項第1号から第3号までに掲げる無線局をいう。

- ① 総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備の発する電波又は受信設備が副次的に発する電波若しくは高周波電流が A の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために B を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備について又は放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について①の措置を執るべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させることができる。

A	B
1 他の無線設備	必要な措置を執るべきこと
2 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備	設備の使用を中止する措置を執るべきこと
3 他の無線設備	設備の使用を中止する措置を執るべきこと
4 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備	必要な措置を執るべきこと

[12] 次の記述のうち、無線局の検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときに、免許人が執らなければならない手続きに該当するものはどれか。電波法施行規則（第39条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 その措置の内容を無線局検査結果通知書に記載する。
- 2 速やかに措置した旨を検査職員に報告し、確認を受ける。
- 3 速やかにその措置の内容を総務大臣又は総合通信局長に報告する。
- 4 速やかに措置した旨を総務大臣又は総合通信局長に報告し、再度検査を受ける。